

=====

CONTENTS

- 巻頭言
- 特集：第64回全国学術大会報告
- 事務報告
 - 2014年度全国理事会（2013-2014）議事録
 - 2015年度理事会（2014-2016）議事録
 - 2014年度 会員総会 議事録
- 役員体制（2014-2016年度）
- 地域部会報告
 - 関東部会2015年1月定例研究会の概況
- 学会スケジュール（予告とお知らせ）
 - 西日本部会共催日中学術研究集会（3月25日）
 - 2015年度修士論文報告会の報告者推薦について
 - 2015年度関西部会大会（6月6日）開催および自由論題公募のお知らせ
- 日本現代中国学会事務局あて寄贈図書・雑誌
- そのほか
 - 訃報

=====

■ 巻頭言 中国専門家の集まりとして

川島 真（東京大学）

64年目を迎える現中學會

1951年に成立した日本現代中国学会も2015年で64年目を迎えた。未だ日本が講和をおこなっていない段階で、初代理事長の平野義太郎先生をはじめ、当時の会員たちは社会主義国である中華人民共和国の現在ほどの発展を想像したであろうか。この間、社会主義国家建設、反右派闘争、大躍進、文化大革命、日中国交正常化、改革開放、天安門事件、そしてめざましい経済発展と大国化、日中関係の悪化という時の流れに、この学会も向き合ってきたことになる。学会ウェブサイトに掲載されている『現代中国』の特集の変化をみれば (<http://www.genchugakkai.com/back-number.html> [2015年1月30日アクセス])、その軌跡が見て取れよう。

このような中国の変容は、その時々中国研究者たちにも影響を与えてきた。まして、重い過去を抱え、隣国の日本であればなおさらである。とくに昨今の中国の所謂大国化やそれにともなう社会変容、また日本国内の社会、および学術状況の揺らぎにともなって、日本の中国研究の位置づけもまた動いている感がある。

中国研究専門家の位置づけ

中国が世界第二の経済大国になるなど、めざましい発展を見せる中で、それへの評価や今後への見通しは別にして、「中国を語ること」は最早中国専門家の専売特許では無くなった。政治学、経済学、社会学、自然科学をはじめとする様々な学問領域で、「中国」は避けて通れない課題であり、中国語を用いず、また現地調査もおこなわずに「中国を語る」言論空間さえ形成されつつある。一般社会においても、官公庁や企業などで、かつては「中国赴任」はチャイナ・スクールが主たる担い手であったが、もはやキャリア形成の上で「中国駐在」がひとつの経歴として位置づけられ始めた。英語人材が、「中国」を経験し、それに対応するだけの人材が中国側にも蓄積されるようになってきている。

また、研究対象としての中国はもはやフロンティア性を失いつつある。非常に多くの外国人が中国に住み、研究者でも、ジャーナリストでもない人々が、中国での日常生活の中から情報発信をするようになった。中国は、研究者で無ければいけないような場所、ではもはやない。「中国の語り手」は既に多様化し、そこには諸科学、ディシプリンに基づいた議論から、生活体験に密着したものまであり、量的にも激増している状況にある。

こうした時代にあって、中国専門家は何をなすべきなのか、どこにその存在意義があるのか、何を語るべきなのだろうか。学会としての長期的な課題のひとつは、このような「中国専門家の集まり」としての総体的な位置づけを考えることにある。

中国研究の細分化と「跨領域」

他方で、日本だけをとっても、中国研究、とりわけ現代中国研究の進展は著しい。だが、これは学問の進展の当然の帰結だが、研究の細分化が進んでいる。現代中国関連でも、既に諸領域ごとに学会が設立されている。これは、研究の進展の結果として受け止めるべきだろう。このような状況下で、本学会のような、政治学や法学から文学まで幅広い研究者が集う場は、焦点がないのではなく、むしろ逆に貴重になっていくと考える。年に数度であれ、各地域部会、また全国大会で顔を合わせて議論することはきわめて貴重な機会であろう。

また、こうした個別領域の学問の進展と裏腹に、「細分化」された学術的な議論は社会に届きにくく、書店の中国関連書籍には本学会の会員による学術的な書籍よりも、より「読みやすく、わかりやすい」ものが目立っている。まして、それが日本語で情報発信され、紙媒体でしか公にされていなければ、世界に流通することは難しい。本学会の活動についても、中国語や英語でのセッション実施や、あるいは『現代中国』のコンテンツをデジタル化して発信することなど、検討していく必要があるのかも知れない。

そして、中国研究がこれだけ社会からの要請が高い分野でありながら、博士学位取得者の就職難はいつそう顕著になっていることも問題だ。本学会は、これまでも若手研究者に対して研究成果公表の場を積極的に提供してきたが、今後もこうした問題といかにとり組むのか、本学会として何ができるのかということを考えていかねばならないだろう。

目下の課題

以上のような大きな課題を意識してはいても、喫緊の課題は、やはり本学会の活動基盤を見つめ直し、諸活動を円滑におこなうことが大切なのだが、2014年10月の全国理事会において理事長に選出され、既に数ヶ月が過ぎたものの、本学会が目下抱えている課題とた

だ対峙するだけで、何もできていないのは忸怩たるところがある。目下、本学会の最大の課題のひとつは、財務問題であり、任期中に何とか改善の目処を立て、恙なく70周年を迎えられる素地を少しでも築きたいと考えている。

また、本学会の活動の基盤は各地域部会にある。さまざまな意味での首都圏集中が問題となる中、地域部会の活発な活動は本学会の誇るべきことであるし、また東日本大震災の被災地を含め、大会の実施場所なども考慮していくことが可能だろう。

各地域部会を中心に中国専門家どうしの対話の場が形成され、『現代中国』、ニューズレター、ウェブサイト、そして全国大会などの場で全国の会員が相互に切磋琢磨するという、学界活動の基本を維持、発展させることは、それだけで実は容易ではない。また、そうした基礎的なところこそ、上記のような大きな問題を考える上で重要だと考えている。内外の中国研究の諸学会との連携も視野に入れながら、次期体制にバトンタッチできるように学会運営の補助ができればと考えている。

■特集：第64回全国学術大会報告

2014年10月25日、26の2日間にわたり、神奈川大学にて第64回全国学術大会が開催されました。共通論題、各部会・分科会の責任者より総括をいただきましたので、特集として掲載いたします。

【共通論題「日中関係を考える」】（約200名）

「日中関係を考える」をテーマにした今回の共通論題は、2日間の日程のトップに200名を超える参加者を得て行われた。高見澤磨理事長(東京大学教授)の司会の下、3名の講師による講演と2名のコメンテーターによるコメントが、2時間余をかけて展開された。講演は順に、大里浩秋(神奈川大学教授)「東亜同文会機関誌に見る日中関係」、入江昭氏(ハーバード大学名誉教授)「世界史の中の日中米関係」、狭間直樹氏(京都大学名誉教授)「中国史から見た日中関係—日清戦争と日中提携論」であり、コメントは西村成雄氏(放送大学客員教授)と砂山幸雄氏(愛知大学教授)が担当した。

大里は、東亜同文会が順に出した4つの機関誌をそれぞれ概観した後、それらは、明治30年代から昭和20年までに、中国に関心を持つ日本人が何を考えながら中国に出かけて何をしたかを知る貴重な資料であると指摘、医療関係で中国への支援をめざした同仁会や日本に来る中国人留学生の世話をする日華学会などと同様、外務省の資金を得て中国への協力を目指しながら、結果的に日本の中国侵略に一元化されて動員されることになった団体の一つとして、いま振り返る教訓をたくさんに持っているはずである、と述べた。

入江氏は、国家中心の歴史はありえず、日本、中国、米国の関係をたどる場合にも、国中心ではなく、日本人、中国人、アメリカ人の交流とその結果を考えなければならないと指摘、経済、社会、文化いずれの面でも相違よりも共有するものが多く、人権の概念、言論の自由などは3国間に格差があるが、相互のつながりが維持される限り、これからの変化を避けることはできないと述べた。

狭間氏は、日本と中国との関係は有史以来かなり密接ではあったが、中国から見た近代以前の日本は「東夷」の一つに過ぎなかったと指摘した上で、日清戦争以後は両国の提携

について日中双方が真剣に意見を交換する動きがあり、孫文などは日本の協力を期待して「大アジア主義」の講演を行うことまでしたが、「霸道」をつきすすんだ日本がアジア太平洋戦争の敗者となることで、東アジア近代史の第一段の幕引きになったと述べた。

西村氏と砂山氏は、それぞれ「日本における中国認識の歴史的・政治的文脈とその位相」、「東亜同文書院をめぐる一つのエピソード」と題するレジメを準備して、3人の講演に対するコメントをした。[記：大里浩秋会員]

【A 企画分科会 日中関係I】（約60名） A【歴史・企画】「日中関係史—中国人留学生の管理と支援」は、①胡頴会員（神奈川大学大学院）「『官報』にみる清末留日学生の経費問題」、②孫安石会員（神奈川大学）「中華民国留日学生監督処初探」、③見城悌治会員（千葉大学）「1930-1940年代の日華学会による留学生支援と管理」の報告がなされ、李曉東会員（島根県立大学）と川尻文彦会員（愛知県立大学）からコメントと質問をいただくという形式で進められた。

①は、清末の留日学生監督処が発行した『官報』を素材とし、地方の経費として派遣された「公費生」の留学経費問題を数量的に紹介したもので、江西省の公費生の事例から公費生の派遣、留学経費の支払い状況などに触れ、公費の支払いを巡っては省と県の間には摩擦があったことも指摘された。②は、中華民国の駐日留日学生監督処の組織、管理規定、各省経理員との関係などを紹介し、1930年代以降は日本側の外務省対支文化事業と時には協力し、時には摩擦する関係を見せていた実態を明らかにするものであった。③は、中国人留学生を支援する組織として結成された「日華学会」が1920年代には『日華学報』を刊行し、臨海学校、潮干狩など中国人留学生の余暇活動も支援する活動を展開したが、満州事変と日中戦争の勃発以降は「中華民国留日学生会」の組織にも力を入れ、日本の国策を宣伝する複雑な動きを見せていることを紹介するものであった。

そのあとの質疑応答の時間では、官費生と公費生を区別する理由、公費生個人の具体例が提示できるのか、留日学生監督処の業務内容、留日学生との軋轢が繰り返される理由はなにか、「日華学会」の支援を受けず、中国革命運動に従事した留日学生の活動も重視すべきではないか、「半官半民」の団体とはどのように規定するのか、などについて討論が行われた。[記：孫安石会員]

【B 企画分科会 法律】（約35名） テーマ：近現代中国の検察改革、総合司会：三品英憲（和歌山大学）／企画趣旨説明・問題提起：石塚迅（山梨大学）／報告①：吉見崇（日本学術振興会特別研究員）「中国国民党政権の検察改革」／報告②：御手洗大輔（早稲田大学招聘研究員）「人民共和国の検察改革」／コメンテーター：王雲海（一橋大学）、加茂具樹（慶應義塾大学）

①吉見報告は、中華民国国民党政権期の検察の位置づけ、とりわけ、公訴権の程度（公訴独占主義から公訴私訴並行主義か私訴中心主義か）をめぐる改革を、その背景にある政治史（「民主主義」対「職業専門主義」、「英米法系」対「大陸法系」）と関連づけて、具体的かつ鮮明に描き出した。②御手洗報告は、中華人民共和国における検察の歴史を概観した後に、法律監督としての検察の役割の変化を追跡し、検察に対する法の態度が

「限定的」なものであるとして、その原因を「大きな権限付与が危ないから」と「検察権がそういうものだから」という二つの仮説・視点から大量のデータと資料をもって実証的に検討した。この二つの報告に対して、王コメント（書面）では、検察の専門化か民主化かという「二者択一」的思考様式を克服し人権保障に資するものかどうかを検察改革の評価基準とすべきという視点が示され、加茂コメントでは、検察（改革）がレジームの維持・安定にどのように寄与しているのか（寄与してきたのか）、検察改革の目的は結局のところ何だったのか、という問いが提起された。また、会場からは、中国国民党政権期の検察改革を考えるにあたっては司法の党化への流れを重視するべきではないか、政治改革全体の中で検察改革はどのように位置づけられるのか、等のコメント・質問が出された。図らずも、学会の開催時期が法治と司法改革を重点議題とした中国共産党第18期4中全会の開催時期と重なり、結果として時宜にかなった分科会テーマとなった。【記：石塚迅会員】

【C 企画分科会 文学Ⅰ】（約70名）テーマ＝ポスト文革期の中国文学・文化に与えた日本文学・文化の影響の意味を探る

日中関係が、国交回復後、最悪の状況にある現在だからこそ、ポスト文革期において、日本の文化（文学・映画・サブカルチャーなど）が、中国の文化に対して如何なる刺激・影響を与えてきたのか、そこには人文学的な如何なる論点が存在したのか、といった問題群を、じっくりと振り返っておく研究営為が求められているとの問題意識から、本分科会は企画された。①劉文兵（早稲田大学他非常勤講師）「1980年代の中国社会に残る日本映画の影響——「モダニティ体験の反復」と「文化翻訳」」、②上原かおり（首都大学東京・院）「中国の若者向け読物に見る日本のサブカルチャーの影響——“青春”“校園”“放課後”などを手がかりに」、③加藤三由紀（和光大学）「莫言の創作と日本文学——水上勉など大衆小説をも視野に」という力のこもった3本の報告と、千野拓政（早稲田大学）による広い視野からの鋭く的確なコメントに基づいて、活発な意見交換が行なわれた。なお、人文学専攻以外の参加者も比較的多く、70名を超える盛況であったことを付言しておく。

以下、報告の要点と討論の特徴を簡単に紹介したい。①は、具体的な映像をも流しつつ、ディスコやファッションに見る「身体」が80年代中国の若者文化形成に与えた影響を、ホミ・バーバの「文化翻訳」理論を参照系として考察した内容だった。②では、「八〇后」作家の小説は、日本のサブカルチャーの影響を受けて「キャラクター小説」化しており、物語ではなく作品の構成要素自身が消費対象となる「データベース消費」が展開されている以上、いわゆる近代文学を対象とする研究方法とは異なる視角が必要になっていることが示された。③は、大江健三郎をはじめとする日本文学が莫言文学に与えた広義の影響、特に、従来ほとんど言及されてこなかった水上勉の影響の意義を考察した上で、莫言文学のテーマの1つに「贖罪」の問題が存在することを浮き彫りにした内容だった。

全体として、日本の文学・文化が予想以上に影響を及ぼしていることが確認され、日中間の相互文化浸透の持つ、未来志向的な意義を改めて実感することができたと言えよう。

【記：（企画者・司会）宇野木洋会員】

【D 自由論題 経済】(約18名) 報告①周磊(大阪経済大学大学院)「中国對外直接投資における制度要素の影響—民営企業を中心に」、報告②劉鵬(福岡大学大学院)「中国におけるマイクロファイナンス—ソーシャル・キャピタルの視点から」、報告③馮剛(早稲田大学大学院)「中国におけるCSRの現状分析と推進方策に関する研究—石油業界を事例に」。

①は、中国の對外直接投資について、従来の研究が(1)国の「走出去」政策や(2)所有制・規模の優位(国有・大企業ほど海外進出)に要因を求めてきたのに対し、当研究では民営企業に着目し、それらが(1)中国国内では自らの発展に不利な政策の制約を受けること、(2)その結果、政策的制約を回避するために海外直接投資に向かうことを説明した。これに対して、フロアからは本報告の「民営企業」の定義と「非国有企業」との峻別について質問が寄せられた。また今後の研究について、民営企業の地域差の有無および迂回投資の規模とルートを明らかにすることが有益との指摘があった。

②は、農業銀行の三農金融事業部や杜曉山らの貧困県向けマイクロファイナンス等に関する先行研究から、現行の農村金融改革が農民の小額融資のニーズにできていないことを指摘した。そのうえで②は、国際協力におけるソーシャルキャピタルの役割に着目し、中国の農村社会のソーシャルキャピタルを活用するには、村長を中核とする新たなマイクロファイナンスモデルが有効との仮説を提起した。フロアからは、農村金融の分類と役割(とりわけ「講」や質屋などによる非正規融資)について質問があったほか、②のモデルが高利貸を利する結果に終わりがねないというリスクへの指摘があった。

③は、中国の三大石油会社のCSR報告書を材料にして、これらの企業による環境保全の取り組みを、日本の同業者のそれとを比較しながら分析した。③は結論として、中国の三大石油会社は地球環境の悪化に危機感を抱いており、効率的かつ持続可能な生産を行っているが、そのいっぽうで爆発事故や住民の反対運動についてはCSR報告書で言及せず、第三者評価でも評価者に偏りが見られるなど、情報開示と評価に問題があると指摘した。フロアからは、企業にとってCSRを推進するインセンティブの所在、環境保全における強制力の必要性和自主的なCSRの限界、三大石油会社と官僚の結託に関して、質問と意見が提起された。[記：澤田ゆかり会員]

【E 自由論題 歴史Ⅰ】(約25名) ①陳激(一橋大学・院・特別研究員)「漁業協定から考察する日中関係—1960~1967年を中心に」②池田健雄(千葉大学・院)「日中戦争期、華北占領移民—太原・石家荘・済南と北京・天津・青島の特設市」③菊池俊介(立命館大学・院)「日本占領下華北における新民会の青年動員工作—中国共産党と中国国民党による対日本占領地区工作とのはざままで—」

①は従来まとまった研究のほとんどない日中の民間の漁業協定について、1955年の最初の漁業協定の締結、その後の1958年以後の中断を経て、1963年10月に調印された新漁業協定の成立過程と内容を検討した。その際、調印に至る過程での日本側漁業関係者の動向、中国側の対日漁業政策、また結ばれた漁業協定が、その後延長されたが、延長期間が短かった要因が分析された。フロアから使用した史料の問題や日中の漁業協定における台湾の位置付けの問題などについて意見が出され議論が行われた。

②は、日中戦争中、華北占領地に移住した日本人を、華北占領地移民と命名した上で、太原、石家庄・済南・北京・天津・青島の特別市を対象にして分析し、占領当初は従軍商人、旅館、料理店、芸妓・娼妓等の職業が多かったが、1940年頃には、都市型の会社員・銀行員・店員・事務員に加えて、鉄道従業員や官公吏など安定した職業につく者が多かったと指摘した。フロアから各都市の性格の差異などについて意見が出され議論が行われた。

③は、日中戦争期、華北において中華民国臨時政府(1940年3月以後華北政務委員会)下で、新民会がどのような階層に属する青年層をどのように組織化し、動員化したかを分析し、さらにそれに対抗して国民党や共産党が日本軍占領地区の青年達をどのように捉え、どのように宣伝工作を進めたかを分析した。そして新民会は最初、地主や富農の子弟を中心に良家や良民の子弟を採用しようとしたが、戦争末期になるとあらゆる階層の青年を組織化、動員化するように変化したと指摘した。フロアからはこのような変化の背後にある要因などについて意見が出され議論が行われた。[記：(司会)馬場毅会員]

【F 自由論題 現代中国Ⅰ】(約30名) 本セッションは中国の政治と外交について3人の会員から3つの報告が行われ、終始30人前後の会員が参加して活発な議論が繰り広げられた。

報告1：隋藝(筑波大学大学院)「都市における初期『群衆工作』及び地域社会の統合——1948～1950年、東北解放区を事例に——」／この研究は第1次資料を用いて、建国期における中国共産党による都市での支配の確立について、いままでの「正統史観」と異なる局面の存在を析出した。「正統史観」で語られてきた経済と政治面での「解放」とそれについての都市住民に対する宣伝の成功は、重要な要素ではなく、共産党の軍事勝利とその強力な住民監視・強制力が住民の服従を確保した決め手であった。新味のある研究は参加者の興味を引き、フロアから利用された第1次資料についての質問や研究の精緻化についてのコメント等が多く寄せられた。

報告2：伊藤一彦(中国研究所)「中国における朝鮮戦争評価」／報告者は数十年の研究生涯の中で朝鮮半島の諸問題を追ってこられた古参研究者であるだけに、豊かな資料を駆使して中国における朝鮮戦争評価の変遷を明らかにし、中国・北朝鮮関係の変化を分析した。タイムリーな研究課題でもあり、熱の帯びる質疑応答が繰り広げられ、報告の論文化等の期待も寄せられた。

報告3：山岸健太郎(中京大学非常勤講師)「国連安全保障理事会における中国の拒否権行使」／山岸会員は国連安保理で中国が拒否権行使したケース、及び継続して論じられたトピックに対する中国の対応を検討して中国の国際観を概観することを試みた。新しい視点、豊富な資料と長いスパンでの中国外交についての研究であり、来場の参加者から評価され、中ロ関係、シリア問題等について議論も行われた。[記：趙宏偉会員]

【G 企画分科会 日中関係Ⅱ】(約60名) 「現代中国の対日外交と知日派—「半官半民」期をめぐる実証研究の可能性」と題して、山影統会員司会の下、報告者3名、コメンテーター2名で分科会を開催した。①杉浦康之会員(防衛研究所)「LT貿易体制下の中国の対日政策(1962年～1965年)—東京連絡事務処の成立過程とその活動を中心に」は、公開済

みの1960年代前半の中国外交部档案に基づき東京連絡事務処の実質的機能が詳細に紹介され、特にその対日情報収集活動が中国の対日政策決定に及ぼした役割に考察が加えられた。②王雪萍会員（東洋大学）「中国外交史・日中関係史研究の新資料—「オーラルヒストリー」回想録利用の可能性と限界」は、中国外交部档案の公開制限後の実証研究の可能性が検討され、特に中国側外交当事者に対するインタビューや中国各地に存在する地方档案馆の所蔵史料の利用可能性が紹介された。③大澤武司（熊本学園大学）「1960年代中国の対日政策と知日派—『戦後中日関係口述史』をてがかりとして」は、中国外交部档案が公開されていない1966年から72年までの中国の対日政策機構について、回想録やインタビュー資料に依拠しつつ、当時の「周恩来直轄方式」ともいえる対日政策機関のモデル仮説が提示された。井上正也氏（香川大学・非会員）からは日本外交史研究者の立場から中国の外交政策決定モデルの特殊性が指摘され、また朱建榮会員（東洋学園大学）からは、中国外交の大方針と対日政策の具体的連関について、外交部档案に依拠しつつ、体系的に分析すべき必要が指摘された。分科会には約60名の参加者があり、現代中国外交史研究の最先端の成果を共有する有意義な時間となった。[記：大澤武司会員]

【H 自由論題 歴史Ⅱ】（約20名） 報告、張鴻鵬（名城大学）「ノモンハン事変から重慶爆撃へ—「遠藤日誌」を中心に—」、松本和久（早稲田大学）「西安事件の「平和解決」とソ連外務人民委員部文書から見た「抗日」認識の形成過程」、呉米淑（愛知学院大学）「1945-1950年代政治激動下の台湾観光業実態とその推移—地方政府と非営利団体の観光活動を中心に—」

張報告は、1936年の春から夏にかけて陸軍大学兵学教官に転任した遠藤は、3年生の授業において対ソ作戦案など具体的な戦術を講義し、関東軍がソ連軍に勝利できる可能性は1937年初頭までであり、その後はソ連の輸送能力が高くなり勝利は困難であると主張したことを明らかにした。会場から遠藤日誌の具体的な記述と行論との関係、あるいは「北進」から「南進」への国策転換のより詳細な分析を求める意見が表明された。松本報告は西安事件におけるソ連・コミンテルンの関わりについて、『イズヴェスチヤ』の「日本帝国主義と中国」を参考に当時のソ連側の状況認識を紹介し、またスターリン執務室への人員出入状況一覧を示して、いつ「平和解決」という方針が確定されたのか詳細に時系列的に分析した。ソ連側史料の紹介に基づく報告についてはあらたな研究の可能性を示すものとして評価された。呉報告は、戦後台湾の政治的激動の歴史のなかで観光業という分野においてどのような時代区分がされているのか、なぜ、この時期を取り上げるのかという点についてはより明確な報告が求められた。[記：栗原純]

【I 自由論題 文学Ⅱ】（約30名） ①神谷まり子（国士舘大学）『『九尾亀』から『九尾亀続集』へ—理想のヒーローとミソジニーの女性表象』②奥野行伸（佛教大学非常勤講師）「南京時代の路翎」③近藤光雄（一橋大学大学院）『『巴金文集』（1958～1962）における注釈の意味』

①は張春帆『九尾亀』と『九尾亀続集』における女性像を対象に、その多くが悪女として描かれるのは男性の女性嫌悪の表象であり、より完全な男性ヒーローの登場と表裏の関

係にあることを論じたものである。会場からは、作中の女性の大多数を占める妓女が清末にその地位が大きく変化しているため、妓女たちをひとくくりに論じることへの疑問が示された。②は路翎の南京時代の活動を対象に、主として話劇「雲雀（ひばり）」の分析を行い、作風の変化などが北京時代より前の南京時代にすでにみられることの意味を論じたものである。会場からは、本報告がこれまでほとんど研究されてこなかった路翎を取り上げている意義を高く評価しつつも、「雲雀」が上演されたときの状況の整理や作品分析をさらに深めることを期待する声が上がった。③は1958年から1962年にかけて出版された『巴金文集』に巴金が施した注釈に注目し、巴金が予想される批判を回避する内容と、読者の閲読行為に作家自らが介入する形式という、二つの側面を兼ね備えた注釈を施すことで、読者とどのような関係を築こうとしたかを論じたものである。会場からは、他作家の注釈行為との比較も視野に入れるべきこと、また報告の結論部分の説明が不十分であることが指摘された。三報告ともに、今回の報告がこれまでの自身の研究の中でどのような位置づけにあるのか説明がやや不足していたため、当日の報告だけではその趣旨が十分に伝わらないところもあったが、相対的に内容の充実した報告であり、会場では活発な質疑応答が行われた[記：白水紀子会員]

【J 自由論題 日中関係Ⅲ】(約70名) 本セッションの参加者は最初20～30人位であったが、徐々に増え、第3報告の開始時には会場一杯で約70人となった。多くの質疑応答がなされ、全般的に盛況であった。報告は、①カスパー・ウイツ (同志社大学・院)「1958年の日中関係—中国の対日関係正常化への動きの本格化—」、②周妍 (大阪大学・院)「現代中国知識人の日本論 (1978～1992) —日本の政治『大国化』をめぐる議論を中心に—」、③村田忠禧 (横浜国立大学名誉教授)「日本の『尖閣諸島』領有にいたる経緯を検証する」である。

①は、日中関係の悪化、両国内の政情混乱などを指摘しながら中国側では周恩来が一貫して日中関係の改善を重視し、廖承志の人脈などを利用し、日本側では鳩山一郎、石橋湛山両政権に期待を寄せ、親台湾派の岸信介政権誕生などの逆流があったものの、松村謙三、西園寺公一をパイプ役として、さらに民間貿易などを通じて、周恩来が日中改善に向けて各種政策を実施したと強調する。結局、1950年代は、日中関係史の中でどのように歴史的に位置づければよいのか。また、この問題は日中のみならず、台湾を含めた3極から論じる必要があり、台湾の動向がもう一步不明だったことは惜しまれる。

②は、1978年の改革・開放路線の決定から社会主義経済体制の確立まで、中国人の日本認識とその変遷をとりあげている。その場合、中国の代表的な知識人の言説を掲載した『瞭望』、『世界知識』などの雑誌を通して、日本の「政治大国化」を巡り賛否両論の意見から分析を加えている。フロアーからは「代表的知識人」と称する人々は中国政府系の御用学者・言論人なのではないか、上記雑誌だけでは少なく、他の各種雑誌も参照する必要があるのではないかなどの問題提起があった。また、私見を述べれば、日本に対するいかなる情報や知識を入手して議論を組み立てたのかが気になった。

③は、実にタイムリーなテーマであった。尖閣諸島に関する本や論文は多数蓄積されているとはいえ、玉石混淆である。そうした中で「实事求是」の重要性を打ち出し、日本側

の外務省、防衛省（庁）などの公開文書を用いて日本の「固有領土」説に疑義を唱えた。すなわち、沖縄自身、前身が琉球国であり、日本の「固有領土」とは言えないことから立論し、1885年12月「尖閣」領有が放棄されたとする。1894年7月末、日清戦争中、日本は台湾「割譲」に動きだし、1895年1月魚釣島の標杭建設を閣議決定するが、それも実行されなかったとする。多くの質疑応答があったが、例えば、台湾では、日本植民地台湾で宜蘭県所属であったものが、現在なぜ沖縄県となったかという発言を聞くが、それに対してどう考えるかというものである。実は私も台湾人から何回か同様な発言を聞いた経験がある。そこで、私は実際に宜蘭県に行き、かつ当時の台湾地図を見たがまだ判然としない。ともあれ、この問題に関しては政治風潮に流されず、冷静に研究をさらに積み重ねる必要がある。そうした意味でも有益な報告であった。【記：菊池一隆会員】

【K 自由論題 教育】(約25名) ① 莊千慧 (大阪大学外国人招聘研究員)「近代中国における神智学協会の教育事業——列強と中国との相互的牽制をめぐって——」、② 劉建雲 (日本大学非常勤講師)「中島真雄と日清貿易研究所」、③ 花井みわ (早稲田大学)「戦前中国東北延辺地域における日本人の教育活動と朝鮮族の教育——光明中学校の展開と朝鮮族の近代的な教育の受容——」。

①は西洋と東洋の神秘思想や宗教の融合を試みた神智学協会 (Theosophical Society) が上海に創立した「培成女子中学」を中心に、1920年代から第二次世界大戦までの教育権回収をめぐる列強と中国との葛藤を描く。②は、『順天時報』をはじめとする新聞を大陸で発行した中島真雄の人物像に迫ろうとした報告で、その生い立ちや荒尾精、根津一との出会い、日清貿易研究所との関わりを中心に描く。③は、吉林省間島 (現延辺) で日高丙子郎が経営した光明中学校を取り上げ、日高が朝鮮族から学校を譲渡された経緯、譲渡後の拡充、日本の「在外指定学校」への昇格の経緯などを追い、現地朝鮮族の同校への反発の一方、同校がその後の朝鮮族社会のエリートを輩出し、出身者自身が母校を誇りにしていたことを明らかにした。

教育の分科会は今回新設された。討論は、帝国主義の「文化侵略」と中国ナショナリズムの対立構図に当てはまらない神智学協会のありかたや、光明中学校にみられる教育事業の多面性、教える側学ぶ側それぞれの思惑など、教育という視角から浮かびあがる近代中国の諸相をめぐって展開された。【記：高田幸男会員】

【L 自由論題 現代中国Ⅱ】(約15名) ① 磯部美里「中国・西双版納タイ族の「貰い子」事例から考える女性と赴任」、② 劉芳「中国民営高等教育機関に関する制度研究」、③ 巖善平「共産党員の諸相および党員身分の決定要因—CHIP調査の個票データに基づく実証分析—」

①は雲南省西双版納の不妊のタイ族夫婦が、他民族 (漢族) から「貰い子」を行う状況を現地調査によって明らかにした。発表者は上座仏教を信仰するタイ族の宗教実践に基づく慣習・社会装置をとおして、女性の子どもを産む、育てるという意識が生成、維持されていると分析した。これに対して、出稼ぎ労働の増加や社会保障制度の変化によって、伝

統的な価値観は変化している可能性があり、異なる特徴をもつタイ族の村を比較分析する意義などが指摘された。

②は1980年代以降、徐々に設立されてきた中国の民営高等教育機関について、その成長段階や分類を考察した上で、学生の不当募集、不安定な資金源、低い教育の質、経営や管理における不備などを指摘、今後取り組むべき課題として、教育機関は地域産業や社会のニーズに応える努力をすること、政府は教育機関を制度的に支援することが重要だと述べた。これに対し、中国の民営高等教育機関は位置づけが曖昧なものが少なくなく、発表者の行った学位授与権の有無等に基づく分類では複雑な実態が十分に分析しきれないとの指摘があった。

③は中国における共産党員の身分獲得の決定要因を全国調査の個票データに基づいて分析し、党員比率の都市と農村の格差や、党員と一般人の収入格差が拡大していること、高齢化社会を反映し、退職党員の割合が高まっていることなどを明らかにした。農村部の女性党員の比率が1995年から2002年に2倍近く上昇しているのに対し、都市部ではあまり変化がないなど、個別の数字をさらに詳しく分析する必要性が指摘された。[記：阿古智子会員]

■事務報告

□2014年度全国理事会（2013-2014）議事録

日時：2014年10月25日（土）10:30-11:30

場所：神奈川大学1号館804会議室

冒頭、高見澤磨理事長より開催が宣言された。理事長より、この一年間の学界活動が活発かつ順調に行われたことへの感謝の挨拶があった。また全国大会が2014年10月25-26日に神奈川大学で実施されるにあたり、大里浩秋会員を中心に実行委員会が組織、運営されている事への感謝が示された。

【報告事項】

1. 会務報告（事務局長）

川島事務局長より以下の会務報告が行われた。

1) 経過

- ・授業計画内容は全て順調に実行され、本年も質の高い学界活動を行うことができた。
- ・2014-16年度の理事選挙をおこない、その結果、理事名簿に基づき関東部会25名、関西部会15名、西日本部会5名、東海部会5名の理事が選出された。
- ・本学会の事業年度の開始は全国学術大会の開催日である。したがって事業年度としての2015年度は本理事会が解散し、新理事会が開催される本日から始まる（注：規約第11条にあるとおり、本会の会計年度は毎年10月1日から翌年9月30日までである）。

2) 組織実勢

- ・2014年10月25日現在、会員数は、728名の個人会員、5つの団体会員。2014年年度の会費納入率は71.6%、2013年度は89.6%であった。

3) 理事選挙結果

・2014-16年度の理事選挙の結果について、資料にもとづきあらためて説明があった。関東部会25名、関西部会15名、西日本部会5名、東海部会5名の理事が選出されたことを確認した。

4) 財務状況

・阿古智子会計担当理事より、会計報告とあわせて、財務状況の説明があった。

2. 会計報告（会計担当理事）

阿古智子会計担当理事より、資料にもとづき以下の会計報告が行われた。

・会員の会費納入率が低く、会費による収入が予算作成時の見積もり額に到達しなかった。収入の費目における「その他」とは『現代中国』をPDF化するにあたって得た助成金である。理事選挙に関する支出が予算化されているが、これは各年（選挙が実施される年度毎）の支出項目である（したがって、2015年度については、選挙費用の計上はない。代わりに名簿作成費が計上されている）。

・会誌が38ページ分増加したため、支出の費目における「会誌作成費」の決算額は、予算額より増えている。常任理事会交通費が大幅に減少した。理事の出張日程にあわせて開催した結果であると思われる。

・今後、学会の財政状況を考えると、学会費を値上げする可能性がある。会費値上げについて学会会員の理解をより大きく得るためには、「各部会運営費」および「大会準備金」の支出内容について、これまで以上に情報公開をする必要があるのではないかとの問題提起があった。

3. 地域部会報告（関東・関西・西日本部会代表）

趙宏偉関東部会代表、辻美代関西部会代表、新谷秀明西日本部会代表、菊池一隆東海部会代表より、各地域部会の活動報告が行われた。各部会研究活動についてはニューズレターを参照のこと。

4. 編集委員会報告（事務局長）

欠席の大西広編集委員長に代わり川島事務局長が代理報告をした。

『現代中国』第88号が刊行されたことが報告された。また同号の編集・刊行作業の過程での幾つかの技術的な問題の発生と経費削減の観点から、今後、出版社の変更を検討する必要性があるとの認識が示された。

5. 広報委員会報告（広報担当理事）

大澤武司広報担当理事より、資料にもとづき以下の活動報告が行われた。

・ニューズレター第41号から43号が順調に発行された。

・学会ホームページは順調に管理されており、会員告知板および地域部会研究会告知をつうじて学会の活動が積極的に対外発信されていることの報告があった。

6. その他

その他の報告事項として、以下のものがあつた（発言順に記載する）。

- ・瀬戸理事より、学術振興・研究成果公開促進費の助成を得て『現代中国』第86号が刊行されたことから、同費の使用状況等に関する日本学術振興会の実地検査が行われ、これに立ち会つたとの報告があつた（同費を申請した当時、瀬戸理事は学会理事長であつた）。
- ・高見澤理事長より、日本現代中国学会理事長として出席したわけではないけれども参加した日本学術会議の委員会・分科会が、本学会の活動に関連した提言（「提言 人文的アジア研究の振興に関する提言（平成26年7月10日）」）を発表したことから、それに関する紹介があつた。
- ・川島事務局長より、会誌『現代中国』の刊行に関する経費の削減の必要性についての問題提起があつた。今後、学会の財政的な状況を考えると、25万円程度の規模で削減する必要があるとの指摘があつた。

【審議事項】

1. 新入会員承認

新入会員として10名が承認された。

2. 事業計画案（事務局長）

川島事務局長より以下の事業計画案が提案され、討議の結果、決定した。

- ・来年度全国大会の会場校は同志社大学となる。開催日時は2015年10月24-25日を第1候補とし、やむを得ない事情がある場合には17-18日とする。厳善平理事（同志社大学）を中心に実行委員会を組織する。
- ・『現代中国』89号を編集・刊行する。具体的内容は編集委員会に一任する。
- ・広報委員会が中心となり、ニューズレター（年3回）を刊行し、学会ホームページの充実に努める。
- ・関東部会、関西部会、西日本部会、関東部会、の全国四部会の活動を奨励する。
- ・本学会の財務の実情をふまえ、その健全化を図る。
- ・各部会の活動費について、理事会に対する会計報告の対象とすることの是非を検討する。

3. 予算案

阿古会計担当理事より提案があり、討議の結果、総会に提出することを決定した。

4. その他

次期理事会において、会員名簿を作成するかどうかの検討を行うことを決定した。

□2015年度理事会（2014-2016）議事録

日時：2014年10月25日（土）11:30-12:00

場所：神奈川大学1号館804会議室

冒頭、慣例に従い、旧理事会の川島事務局長（以下、川島前事務局長）より開催が宣言された。

1. 新理事長の承認

川島前事務局長より、新理事会選挙の結果報告があり、新理事会の発足が確認された。その後、高見澤磨前理事長より、次期理事長に川島真会員を推薦する提案があり、新理事会が審議をした結果、これを承認した。

2. 新常任理事会の組織（理事長）

川島真理事長より、次期常任理事会の構成員の提案があり、審議の結果承認した。

理事長：川島真会員、副理事長：田中仁会員、事務局長：加茂具樹会員、会計担当：阿古智子会員、編集委員長：山本真会員、広報委員長：王雪萍会員、関東部会代表：趙宏偉会員、関西部会代表：北川秀樹会員、西日本部会代表：大澤武司会員、東海部会代表：菊池一隆会員。このほかに、規約検討兼財務改革委員会委員長として高見澤磨会員。

常任理事会は、これらの役員に加えて、2014年度、15年度、16年度の全国大会実行委員長により構成される。

3. 会計監査候補の選出

理事会は、会計監査候補として牧陽一会員、尾崎孝宏会員を選出した。

□2014年度 会員総会 議事録

日時：2014年10月25日（土）17:30-18:30

会場：神奈川大学23号館301室

【報告事項】

高見澤磨理事長より開会が宣言された。また、互選により加茂具樹理事が司会を担当することとなった。

1. 会務報告

川島真事務局長より、2014年度の会務報告がおこなわれた。その内容は以下の通り。全国大会が2014年10月25-26日に神奈川大学で実施され、大里浩秋会員を中心に実行委員会が組織された。また、編集・広報活動では、編集委員会により『現代中国』の88号が編集、発行され、広報委員会により、ニューズレターが年に三回発行、また学会ホームページの充実が図られた。そして、関東、関西、西日本、東海の全国四部会の活動の奨励がはかられ、研究会活動など、積極的な活動がなされた。さらに、本学会の財務の実情をふまえ、『現代中国』の発行経費を抑制することなどその健全化への試みがなされたこと。

2. 会計報告

阿古智子会計担当理事より、2014年度決算案が報告された。会費収入の人数と金額についての質問があり、その確認をおこなうことになった。

3. 会計監査報告

家永真幸会員より、真殿仁美会員とともに監査を実施し、特に問題がなかったことが報告された。

4. 理事選挙結果報告

川島真事務局長から、2014-16年度の理事選挙の結果が報告された。理事名簿に基づき関東部会25名、関西部会15名、西日本部会5名、東海部会5名の理事が選出された。

5. 次期役員、体制報告

川島真事務局長より、理事会で承認された次期役員、体制について報告がなされた。理事長：川島真会員、副理事長：田中仁会員、事務局長：加茂具樹会員、会計担当：阿古智子会員、編集委員長：山本真会員、広報委員長：王雪萍会員、関東部会代表：趙宏偉会員、関西部会代表：北川秀樹会員、西日本部会代表：大澤武司会員、東海部会代表：菊地一隆会員。

このほかに、規約検討兼財務改革委員会委員長として高見澤磨会員。

常任理事会は、これらの役員に加えて、2014年度、15年度、16年度の全国大会実行委員長により構成される。

6. そのほか

(1) 『現代中国』発行元

高見澤磨理事長より、『現代中国』の発行経費が本学会の財政を圧迫していることから、発行元の調整をおこなっていくことが報告された。

(2) 『現代中国』デジタル化

川島真事務局長より、昨年度来継続されている学会誌のバックナンバーのデジタル化の方針についても報告された。

【審議事項】

1. 事業計画案

川島真事務局長より、2015年度の事業計画案が示され、審議を経て、承認された。その内容は以下の通り。全国大会の会場校は同志社大学、開催日時は2015年10月24-25日を第一候補とし、やむを得ない事情がある場合には17-18日を次に考える、ということになったこと、実行委員は厳善平会員を中心に組織すること。また、編集・広報活動では、編集委員会により『現代中国』の89号を編集、発行し、広報委員会により、ニューズレターを年に三回発行、また学会ホームページの充実を図ること。そして、関東、関西、西日本、東海の全国四部会の活動の奨励をはかり、研究会活動など、積極的な活動を実施すること。

さらに、本学会の財務の実情をふまえ、『現代中国』の発行経費を抑制することなどその健全化をおこなうこと。

2. 予算案

阿古智子会計担当理事より、2015年度予算案が報告され、審議を経て、承認された。

3. 会計監査担当者案

会計監査として牧陽一会員、尾崎孝宏会員が理事会として候補者として挙げられたことが報告され、承認された。

4. 次期開催校挨拶

巖善平会員より、次期開催校を代表して挨拶がなされた。

■役員体制（2014-2016年度）

◎常任理事会

理事長：川島真（東京大学）

副理事長：田中仁（大阪大学）

事務局長：加茂具樹（慶應義塾大学）

会計：阿古智子（早稲田大学）

関東部会代表：趙宏偉（法政大学）

関西部会代表：北川秀樹（龍谷大学）

西日本部会代表：大澤武司（熊本学園大学）

東海部会代表：菊池一隆（愛知学院大学）

編集委員長：山本真（筑波大学）

広報委員長：王雪萍（東洋大学）

規約・財務健全化委員会座長（仮称）：高見澤磨（東京大学）

（以上で常任理事会を構成、以下常任理事会オブザーバー）

開催校代表 2014年：孫 安石（神奈川大学）

2015年：巖善平（同志社大学）

◎理事 *地域部会別五十音順

【関東部会（25名）】

阿古智子（東京大学）、石塚迅（山梨大学）、伊藤徳也（東京大学）、内田知行（大東文化大学）、王雪萍（東洋大学）、大西広（慶應義塾大学）、加茂具樹（慶應義塾大学）、川島真（東京大学）、小嶋華津子（慶應義塾大学）、坂元ひろ子（一橋大学）、佐藤普美子（駒澤大学）、澤田ゆかり（東京外国語大学）、白水紀子（横浜国立大学）、鈴木賢（北海道大学）、孫安石（神奈川大学）、高原明生（東京大学）、高見澤磨（東京大学）、趙宏偉（法政大学）、土田哲夫（中央大学）、手代木有児（福島大学）、通山昭治（中央大学）、中村元哉（津田塾大学）、真水康樹（新潟大学）、丸川知雄（東京大学）、山本真（筑波大学）

【関西部会（15名）】

内田尚孝（同志社大学）、宇野木洋（立命館大学）、梶谷懐（神戸大学）、加藤弘之（神戸大学）、北川秀樹（龍谷大学）、巖善平（同志社大学）、櫻井次郎（神戸市外国語大学）、佐々木信彰（関西大学）、瀬戸宏（摂南大学）、滝田豪（京都産業大学）、田中仁（大阪大学）、辻美代（流通科学大学）、西村正男（関西学院大学）、日野みどり（同志社大学）、松村嘉久（阪南大学）

【西日本部会（5名）】

間ふさ子（福岡大学）、大澤武司（熊本学園大学）、下野寿子（北九州市立大学）、新谷秀明（西南学院大学）、松岡純子（長崎県立大学）

【東海部会（5名）】

菊池一隆（愛知学院大学）、工藤貴正（愛知県立大学）、黄英哲（愛知大学）、砂山幸雄（愛知大学）、三好章（愛知大学）

◎編集委員会

委員長：山本真（筑波大学）

副委員長：大西広（慶應義塾大学）

委員：石塚迅（山梨大学）、奥村哲（首都大学東京）、加島潤（横浜国立大学）、島田美和（慶應義塾大学）、杉浦康之（防衛省防衛研究所）、滝田豪（京都産業大学）※以後、追加の予定。

◎関東部会事務局

代表：趙宏偉（法政大学）

総務：佐藤普美子（駒澤大学）、中村元哉（津田塾大学）

事務局：大西広（慶應義塾大学）、白水紀子（横浜国立大学）、丸川知雄（東京大学）

◎関西部会事務局

代表：北川秀樹（龍谷大学）

総務：西村正男（関西学院大学）

事務局：内田尚孝（同志社大学）、宇野木洋（立命館大学）、櫻井次郎（神戸市外国語大学）、辻美代（流通科学大学）、松村嘉久（阪南大学）

オブザーバー：瀬戸宏（摂南大学）、田中仁（大阪大学）、日野みどり（同志社大学）

◎西日本部会事務局

代表：大澤武司（熊本学園大学）

総務：松岡純子（長崎県立大学）

事務局：間ふさ子（福岡大学）、新谷秀明（西南学院大学）、下野寿子（北九州市立大学）

◎東海部会事務局

代表：菊池一隆（愛知学院大学）

総務：三好章（愛知大学）

事務局長：黄英哲（愛知大学）

◎広報委員会

委員長：王雪萍（東洋大学）

ニューズレター担当：菅原慶乃（関西大学）

ホームページ担当：福田円（法政大学）

◎規約・財務健全化委員会（仮称）

座長：高見澤磨（東京大学）

◎企画委員会および学術大会実行委員会

・企画委員は、各部会代表、編集委員長、学術大会実行委員会または準備委員会の委員長からなり、開催地部会代表が委員長となる。

・学術大会実行委員会は開催校を中心に組織される。翌々年以降の開催校については準備委員会が組織される。

◎会計監査

尾崎孝宏（鹿児島大学）、牧陽一（埼玉大学）

◎顧問

近藤邦康、高橋満、野村浩一、山田敬三、西村幸次郎、毛里和子

■地域部会報告

□関東部会 2015 年 1 月定例研究会の概況

1 月 25 日 日曜日 午後、関東部会定例研究会は下記のプログラムで開催された。

場所:東京大学駒場キャンパス 2 号館 308 号室

テーマ:アイデンティティのジレンマ—台湾・香港の学生運動と習近平の総合的国家安全観

第一報告 倉田徹（立教大学）「香港『雨傘運動』をどう評価するか」

第二報告 小笠原欣幸（東京外国語大学）「台湾のひまわり学生運動と中台関係」

第三報告 趙可金（清華大学）「習近平の総合的国家安全観から見る台湾・香港の学生運動」

川島真（東京大学）全体討論

なお、大西広会員「香港は『雨傘革命』で『財界天国』を辞められるか」（『季刊中国』2015 年春号）、中村元哉会員「香港『雨傘革命』見聞記」（『世界』2014 年 12 月号）も資料として配布された。

研究会は 41 名の会員が参加し、熱気が溢れる発表と討論が行われた。

倉田報告は香港における「雨傘革命」を「一国二制度」が生んだ構造的問題の展開、世界における民主主義の「中国化」（中国式）VS「世界標準」という「膠着した新冷戦」の視点から観察し、運動が香港における「一国二制度」の均衡点、即ち「非民主的な体制」と「自由な社会」の均衡を明確化したと指摘した。

小笠原報告は主に中台関係の視点から、台湾のひまわり学生運動と同時期中台関係、台湾政治をリサーチし、運動に見られる「兩岸権貴」と呼ばれる政官財エリートへの猛烈な反発、中国に呑み込まれたくないという台湾人の感情の強烈な表出を指摘し、そして運動の成功が中台関係の冷却化、馬英九・国民党政権の死に体化、それに若者の成功体験がもたらす政治参加の積極化といった結果を分析した。

趙可金氏は中国の国家戦略にとっての挑戦という視点から、台湾香港の学生運動を眺め、

中港台の経済関係の緊密化が地域・階層の機会の格差と貧富の格差とそれに伴う社会・政治分裂の深刻化をもたらしたこと、それが中国の平和統一、一国二制度の戦略、国家安全の戦略、進んで共産党のリーダーシップの正当性に挑戦を突き付けたことを分析し、さらに今までの経済統合、エリート層工作、中国ナショナリズムに偏る政策を改めて、新たな政策の検討が必要であることを指摘した。

川島会員の討論は、香港と台湾の学生運動のバックグラウンドの違いを指摘し、香港の学生は政治的な支持基盤がない上に、学生運動の参加者の脆弱性を指摘し、また今後学生運動の参加者の就職に対する危惧がささやかされている状況を紹介した。また成功体験を持つ台湾側の学生運動の世代は今後の台湾政治にもたらす影響を注目し、小笠原会員にその見解を質問した。さらに台湾、香港の学生運動に代表された中国に対する嫌悪感を対処するべく、中国政府は如何にソフトパワーを構築していくかについて趙氏に問いかけた。

質疑応答の時間に、会議参加の会員からは自らの現地観察の経験の紹介を含めてかなり活発なディスカッションが繰り広げられ、時間超過になって17時まで議論が続いていた。

■学会スケジュール（予告とお知らせ）

□西日本部会共催日中学術研究集会

西日本部会では以下の要領で「清末民初期の来日中国人留学生と中国現代文学」日中学術研究集会（日本郭沫若研究会との共催）を開催します。参加（聴講）につきましては制限をいたしていませんので、大会事務局（日本郭沫若研究会）あてご連絡の上、奮ってのご来場を歓迎いたします。詳細につきましては学会ホームページをご参照ください。

日時：2015年3月25日（水）

場所：九州大学西新プラザ会議室

□2015年度修士論文報告会の報告者推薦について

関東部会では、2015年度の修士論文報告会を下記の要領で開催する予定です。

日時：2015年5月9日（土） *時間は報告者数に応じて決定

場所：東京大学駒場キャンパス *教室は未定

報告時間：一人25分～30分 *質疑応答を含む

つきましては、下記事項をご確認の上、報告者をご推薦いただきたく、お願い申し上げます。

なお、「推薦の原則」に一部変更がございますので、改めてここに周知させていただきます。

【対象論文】

- 1) 修士論文
- 2) (博士課程入試のために準備された) 研究生時代の論文
- 3) 優れた卒業論文

上記のいずれかであること。なお、博士論文準備のための研究報告は含まれない。

【推薦の原則】(2012年1月7日、2013年1月12日、2015年1月25日関東部会理事会議事録より) *Dの下線部が変更点

A：研究生時代の論文、博士課程進学のために準備した論文も修士論文に準じるとみなし、被推薦者に加える。ただし、博論準備の為に報告はこれまで通り不可とする。

B：報告者は4～5名とするが、推薦者がいる限りは厳選しない。推薦者が多数にのぼった場合には、分科会形式での開催を目指す。

C：修士論文報告会の報告者には、修士課程・博士課程を問わず、可能な限り入会していただく（報告者には事前にその旨を伝えておく）。

D：関東部会理事または本学会員である指導教員の推薦であれば、他地域部会の院生も排除しない。

なお報告者には、事前の本学会への入会をお勧めくださるよう、重ねてお願い申し上げます。

準備の都合上、推薦の〆切は4月20日（月）とさせていただきます。

返信は、部会事務局総務：佐藤 fumikosa[アットマーク]komazawa-u.ac.jp 宛（送信時はメールアドレスの[アットマーク]を半角記号へ変えてください）に、①推薦者名・所属 ②報告者名・所属・論文名・連絡先を明記の上、お申し込みください。

□2015年度関西部会大会（6月6日）開催および自由論題公募のお知らせ

日本現代中国学会2015年度関西部会大会が次のとおり開催されます。

日時：2015年6月6日（土）

場所：未定(大阪市内または京都市内を予定)

上記関西部会大会の自由論題の報告希望者を募集いたしますので、報告を希望される会員は、2015年2月28日（金）までに、申込書に必要事項をご記入のうえ、申込書に記載されている送信先へご提出 ください。申込書フォーム等詳細は学会ホームページをご参照ください。

■日本現代中国学会事務局あて寄贈図書・雑誌

陳凌虹『日中演劇交流の諸相—中国近代演劇の成立』思文閣出版、2014年8月

高原明生・丸川知雄・伊藤亜聖編『社会人のための現代中国講義』東京大学出版会、2014年11月

孔健『マスコミより確かな習近平の言い分—日中戦争はどうなったのか?』三五館、2014年12月

林載桓『人民解放軍と中国政治—文化大革命から鄧小平へ』名古屋大学出版会、2014年11月

呉茂松『現代中国の維新運動と国家』慶應義塾大学出版会、2014年12月

■そのほか

□訃報

2014年9月18日に安藤正士会員（元筑波大学教授）が逝去されました。謹んでご冥福をお祈りいたします。

=====

日本現代中国学会事務局

〒166-8532 東京都杉並区和田 3-30-22

大学生協学会支援センター内 日本現代中国学会事務局

TEL:03-5307-1175 FAX:03-5307-1196

genchu@univcoop.or.jp 郵便振替:東京 00190-6-155984

広報委員長:王雪萍 (東洋大学)

ニューズレター編集:菅原慶乃 (関西大学)

日本現代中国学会 HP: <http://www.genchugakkai.com>

=====